資格」に掲げる資格のない者のした入札は、無効とするとともに、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消すこととする。

10　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、3⑷の評価値が最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他のうち、3⑷の評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

11　低入札価格調査　低価格の入札については、その価格により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるかどうかについて、「低入札価格調査」を行う。(詳細は入札説明書のとおり。)

なお、このうち、著しい低価格により、工事品質が確保されないおそれがあると認められる場合は、積算の合理性や現実性等を徹底して調査する「重点調査」を実施する。

12　契約書の作成　別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の「10分の４以内」から「10分の１以内」とする。また、部分払の回数は、契約期間において毎月の支払いが可能な回数とする。

なお、この場合、中間前払は選択できない。

13　配置予定技術者の確認　落札者の決定後（契約締結後)、資格要件を満たしていないことが判明した場合又はＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばない（解除する)ことがある。

14　別に配置を求める技術者　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照。)

15　関連情報を入手するための照会窓口　関連情報を入手するための照会窓口は、５．⑴契約担当窓口に同じ。

16　入札の延期等

⑴　不正な行為等があると認められるときは、入札の延期若しくは中止又は落札者の決定若しくは契約の締結の取消しをすることがある。

⑵　機構の事由により、入札の延期又は中止をすることがある。

17　独立行政法人が行う契約の公表　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表する。

公表の対象となる契約の詳細は、http://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.htmlによる。

18　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　詳細は入札説明書による。

19　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomoki Sato, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the headrace tunnel for Omoigawa Development Project

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　19 July, 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 17 : 00　9 October, 2019 (submitted by mail ; 17 : 00　9 October, 2019)

⑹　Contact point for the tender documentation : China Kawamoto, Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency, 11―2, Shintoshin, Chuo-ku, Saitamashi, Saitama, 330―6008 Japan. TEL 048―600―6534 FAX 048―600―6588

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和元年６月28日

分任支出負担行為担当官　中国地方整備局

広島西部山系砂防事務所長　熊澤　至朗

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第１号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　安芸南部山系天応地区砂防堰堤予備詳細設計外業務（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、安芸南部山系天応地区において、砂防堰堤の予備詳細設計、渓流保全工の詳細設計、管理用道路の予備詳細設計等を行うとともに、設計に必要な測量および地質調査を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

・基準点測量　Ｎ＝60点
・地形測量　Ａ＝0.2㎢
・路線測量　Ｌ＝0.93㎞
・土質ボーリング　Ｌ＝64m
・岩盤ボーリング　Ｌ＝48m
・標準貫入試験　Ｎ＝112回
・道路予備設計(B)　Ｌ＝0.73㎞
・道路詳細設計(A)　Ｌ＝0.73㎞
・渓流調査　一式
・砂防堰堤予備設計　４基
・砂防堰堤詳細設計　１基
・渓流保全工詳細設計　Ｌ＝200m

⑷　本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

①　連続して砂防堰堤を配置する場合において、現地の地形状況を考慮して設計する場合の留意点について

⑸　履行期間　契約締結の翌日～令和２年３月25日

⑹　本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。また、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑺　本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。

⑻　本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

⑼　本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。

⑽　本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格

１）入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ）中国地方整備局における平成31・32年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること)。

ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。

エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。